

令和7年度

決算報告

# 年度末の年金純資産は 16億4,368万円になりました

7月8日に開催された第53回代議員会で、当基金の令和7年度決算が可決・承認されました。

令和7年度の資産運用状況は、国内市場においては日経平均株価は春先にかけて4万円台を回復するなど、AIブームや企業業績の力強い上昇を背景に底堅く推移しました。

米国では、S&P500などは最高値を更新する場面も見られた一方、新政権の経済・関税政策などを背景に変動の激しい相場が続きました。

## ¥ 年金経理

年金経理は、年金・一時金などの加入者のみなさんへの給付と、その財源となる年金資産の管理・運用に関する経理です。

年金経理の主な収入には、掛金等収入1億4,196万円、ならびに資産の運用収益2,042万円などがありました。

支出では、老齢給付金8,846万円、脱退一時金の給付費1億43万円のほか、運用報酬等553万円、業務委託費161万円などがありました。

年度末純資産（「資産の部」の純資産から「負債の部」の純資産を差し引いた額）は16億4,366万円となりました。資産運用に関しては、今後も運用機関と十分協議を重ねつつ、安全かつ効率的な運用を行ってまいります。

### 損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日) 単位：百万円

| 費用の部  |     | 収益の部     |     |
|-------|-----|----------|-----|
| 給付費   | 189 | 掛金等収入    | 142 |
| 運用報酬等 | 5   | 運用収益     | 20  |
| 業務委託費 | 2   |          |     |
| 経常収支  | 196 | 経常収支     | 162 |
| 総合計   | 196 | 責任準備金減少額 | 15  |
|       |     | 負債の変動    | 15  |
|       |     | 当年度不足金   | 19  |
|       |     | 基本金      | 19  |
|       |     | 総合計      | 196 |

### 貸借対照表

(令和8年3月31日現在) 単位：百万円

| 資産の部   |       | 負債の部  |       |
|--------|-------|-------|-------|
| 流動資産   | 12    | 支払備金  | 60    |
| 現金・預貯金 | 12    | 未払給付費 | 60    |
| 固定資産   | 1,692 | 純資産   | 60    |
| 保険資産   | 1,692 | 責任準備金 | 1,644 |
| 純資産    | 1,704 | 負債    | 1,644 |
| 当年度不足金 | 19    | 別途積立金 | 19    |
| 基本金    | 19    | 基本金   | 19    |
| 総合計    | 1,723 | 総合計   | 1,723 |

## ¥ 業務経理

業務経理は、基金の運営に関する経理です。

業務会計は、事業主が全額負担する掛金収入（事務費掛金）を主な財源としており、777万円でした。

支出には、事務費1,004万円や代議員会費4万円、雑支出20万円などがありました。

当年度は不足金225万円を計上し、繰越剰余金は5,170万円となっています。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

### 損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日) 単位：千円

| 費用の部  |        | 収益の部  |        |
|-------|--------|-------|--------|
| 事務費   | 10,038 | 掛金等収入 | 7,774  |
| 代議員会費 | 41     | 雑収入   | 250    |
| 雑支出   | 196    | 不足金   | 2,251  |
| 計     | 10,275 | 計     | 10,275 |

### 貸借対照表

(令和8年3月31日現在) 単位：千円

| 資産の部  |        | 負債の部  |        |
|-------|--------|-------|--------|
| 流動資産  | 49,208 | 基本金   | 2,657  |
| 固定資産  | 2,897  | 繰越剰余金 | 51,699 |
| 当年度損失 | 2,251  |       |        |
| 計     | 54,356 | 計     | 54,356 |

## 令和7年度

# 財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。

|          |          |                              |
|----------|----------|------------------------------|
| ①純資産額    | 16億43百万円 | 令和7年度決算時の時価資産額               |
| ②責任準備金   | 16億44百万円 | 将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額   |
| ③最低積立基準額 | 16億67百万円 | 解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額 |

|       | 当基金の検証 | 基準     | 判定 |
|-------|--------|--------|----|
| 継続基準  | 0.99   | ≥1.00  | △  |
| 非継続基準 | 0.98   | ≥1.00* | ×  |

※1.00以上のほか、0.90以上であって、過去3年度のうち2年度以上で1.00以上の場合も積立基準を充足します。

#### ◆ 継続基準の財政検証

基金が今後も存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

➡ 純資産額が責任準備金を下回り、基準に抵触しましたが、不足金額が許容繰越不足金内であるため、この結果に基づく掛金の再計算は必要ありません。

#### ◆ 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

➡ 当年度の掛金により、純資産額は最低積立基準額を充足しつつありますが、その額がまだ十分な水準に達していないため、前年度に引き続き基準に抵触しました。そのため、特例掛金の設定および規約の変更が必要となります。